

防災に関する政策提言書

～すべての市民の「尊厳」を守り、次世代へ教訓を繋ぐ強靱なまちづくりへ～

2026年1月27日

芦屋市議会

防災に関する政策を研究する会

防災に関する政策を研究する会 会員

2026年1月27日

浅海 洋一郎

岩岡 りょうすけ

田原 俊彦

中村 亮介

西崎 薫

西村 まさと

原 なつ子

ひろせ 久美子

福井 利道

福井 美奈子

(五十音順)

はじめに

本市は、阪神・淡路大震災という未曾有の災害を経験し、「人命最優先」「支え合い」の理念のもと、全国に先駆けた防災・減災の取組を積み重ねてきました。一方で、少子高齢化の進行、単身世帯やマンション居住の増加、外国人住民の増加、デジタル化の進展など、社会構造は大きく変化しています。加えて、南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する風水害への備えは、これまで以上に実効性と柔軟性を備えた防災体制を求めています。

災害時において最も守られるべきものは、市民一人ひとりの生命と財産・尊厳です。避難所における生活環境、要配慮者や在宅避難者への支援、正確でわかりやすい情報提供、そして被災後の生活再建に至るまで、「誰一人取り残さない」防災を実現することが自治体の重要な責務であると考えます。

本提言書は、市内で防災活動に関わる多様な立場からの意見や、他自治体の先進事例、近年の災害対応の教訓を踏まえ、芦屋市の地域特性に即した実効性ある防災施策を体系的に整理したものです。特に、平時からの備えと発災時・発災後の切れ目ない支援を一体として捉え、「自助・共助・公助」の連携をより一層強化することを重視しています。

超党派における「防災に関する政策を研究する会」は、2024年4月から研修・視察・意見交換などのさまざまな活動(活動報告書は後半に掲載)を通して、このたび、以下の5つのテーマを柱とする防災政策を提言します。市長におかれましては、今後の地域防災計画の充実および具体的施策への反映について、ご検討いただくことを強く期待するものです。

【1】自助・共助の精神に基づく「地域防災力」の強化

☆住民自らが主体となり、次世代のリーダーを育むコミュニティの構築

災害時の被害を最小限に抑える鍵は、地域住民による「共助」にあります。自主防災活動の活性化と、それを担う多様な人材の育成を推進します。

・自助としての普段からの備え

- 防災ポータルサイトを公式一次情報と位置づけ、誤情報対策の徹底を意識づけること。
- 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた「家具固定・初期消火・安否確認」の行動指針の周知・配布を行うこと。
- 「ガラス飛散防止シート」の普及を促進すること。

・自主防災組織への支援と連携強化

- 自主防災会育成事業補助金制度の利用を促進し、行政との緊密な連携体制を構築すること。
- 防災訓練を通じ住民の参加を促し、地域の防災意識を向上させること。
- 高齢介護課等の各部署が自主防災会と連携し、要援護者や障がい者の共助に寄与する仕組みを作ること。

・多様な防災リーダーの育成

- 女性の視点を防災計画に反映させるため、女性防災リーダーの育成に注力すること。
- 子どもたちが主体となるイベントを通じ、若年層からの防災教育を推進すること。
- 若年層の防災士の資格取得を支援し、学生も対象とした補助制度を整備すること。

・震災の教訓の継承と教育

- 「人と防災未来センター」等と連携し、実践的な防災教育や出前講座を推進すること。
- 1月を「防災強化月間」(仮称)に指定し、市内全体で備蓄点検や訓練を展開すること。
- 震災の記録をデジタルアーカイブ化し、誰でも閲覧できる環境を整備すること。

【2】「尊厳」を守る避難生活環境の整備と多様な避難

形態への対応

☆「スフィア基準(*)」を指針とした質の高い避難所運営と在宅避難者支援

避難生活の質は、被災者の健康と尊厳に直結します。従来の「耐え忍ぶ避難」から、環境を重視した避難への転換を図ります。

* スフィア基準とは、避難に関する国際基準であり、1人当たりのスペースは2畳よりやや広い「最低3.5平方メートル」などと定めたもの。

・避難所の質的向上(スフィア基準の導入など)

- スフィア基準を参考に、トイレ・ベッド・食事等の生活環境を抜本的に改善すること。
- 車いす利用者や高齢者に配慮した動線・仕切り、多言語ガイドブックの整備を行うこと。
- 福祉避難所が、災害時に実際に機能するか管理者と協議し、運営体制を整備すること。
- 避難所の生活環境のシミュレーションを行い、トイレ・ベッド・食事等の環境の向上に努めること。

・誰もが利用しやすい避難所利用の推進

- 外国人の避難所利用を想定して、多言語対応のガイドブック等の作成と配布を進めること。

・ペット防災の推進

- ペットの同行避難について、ゾーニング(*)の明示や運営ルールの明文化を進めること。

*ゾーニングとは、人の生活スペースや動線を区切る(確保する)こと。

・集合住宅(マンション)防災の推進

- マンション管理規約への防災計画の明文化を芦屋市マンション管理の適正化の推進に関する条例等で推進し、防災倉庫の整備を補助対象とすること。
- エレベーター閉じ込め防止装置(P波即時停止装置)の導入に対する啓発と補助を行うこと。
- 老朽マンションの受水槽・防火設備・機械式駐車場等の耐震点検の支援を行うこと。
- マンション管理組合と自治会をつなぐ「地区防災計画」への参画の促進を行うこと。

→マンション自体の防災意識の醸成のため、防災活動を積極的に行う管理組合への表彰制度を創設すること。

・在宅避難者・車中泊避難者等への支援体制

→避難所以外の被災者支援のために物資の保管場所や供給場所、管理について検討すること。

→オンライン(QRコード等)を活用し、在宅避難者の状況を把握する仕組みを構築すること。

→在宅医療機器の利用者への非常用電源(発電機・蓄電池)の確保を支援すること。

→車中泊避難に備え、駐車場の利用協定やポータブルトイレの配置を計画すること。

→被災者名簿への登録の周知と日頃からの準備啓発を行うこと。

→あらゆる避難者に適時かつ地域差を考慮した情報の発信を行う体制を構築すること。

【3】個別最適化された「要配慮者支援」の徹底

☆誰一人取り残さないための「災害ケースマネジメント(*)」の実現

特に支援が必要な高齢者や障がい者に対し、事前の計画策定から発災後の個別訪問まで一貫した支援体制を確立します。

* 災害ケースマネジメントとは、災害によって被害を受けた一人ひとりに寄り添い、生活全体における状況を把握し、それぞれの課題に応じた情報提供や人的支援などの個別の支援を組み合わせる支援計画を策定し、「生活の復興」を支援する取組のこと。

・個別避難計画の早期策定と実効性向上

→すべての対象者において個別避難計画を早期に作成し、常に更新する体制を確立すること。

→要配慮者台帳を町内会や民生委員と共有し、地域マップへの落とし込みや利活用訓練を定期実施すること。

・多職種連携によるアウトリーチ支援

→保健師や福祉専門職による、要配慮者への優先訪問調査体制を構築すること。

→山手地域の急傾斜地等に対し、ドローンやAIカメラを活用した訪問・物資配送体制を検討すること。

【4】官民連携による「受援力」の強化と被災地に対する 支援体制の取組

☆ボランティア・事業者とのパートナーシップによる迅速な復旧・復興

市単独の力には限界があります。外部からの支援を円滑に受け入れ、民間活力を最大限に活かす体制を整えます。

・ボランティアや他自治体からの職員受け入れ体制のシステム化

- 市と社会福祉協議会が協力し、ボランティアの登録・マッチングを担う統一システムを構築すること。
- 専門ボランティア(医療・福祉・建築・通訳等)の事前登録制度を創設・充実させること。
- 支援活動のフロー図や物資受け入れのルールを明確化した受援計画を作成すること。
- 応援に来られる職員の宿泊場所に関する協定などの参加環境の整備を行うこと。

・事業者との実効性ある応援協定

- 既存の協定を分野別にリスト化し、不足分野を明確にした上で新規開拓を進めること。
- 大手チェーン店に加えて、市内個人商店も参加できる登録型制度を整備し、被災事業者の営業再開を優先的に支援すること。
- 定期的な訓練で協定の実効性を確認し、どの段階でどの協定を発動するかを基準を明記すること。

・被災事業者への実効性ある支援

- 物資供給から仮設営業・営業再開の支援まで総合的に対応・支援すること。
- 小規模事業者へのBCP策定の補助を行うこと。

・遠隔地を含む継続的な被災地支援

- 被災地が遠隔であっても、オンライン等を活用して長期間継続的に支援できる体制を構築すること。
- 被災地支援のための各種ボランティア保険への加入手続きについて、市のホームページなどで周知・啓発を行うこと。
- 市民・支援者向けの被災地ボランティアに関する情報発信システムを構築すること。

【5】DX の活用による情報伝達の高度化とインフラの強化

☆最先端技術を駆使した「止まらない情報」と「途絶えないライフライン」

情報途絶は混乱と不安を招きます。IT と物理インフラの両面から、都市の混乱をしなやかに乗り越え、回復する力を高めます。

・確実な情報収集・発信システムの構築

- 防災アプリ・防災情報メールの登録率の向上に向けた数値目標を設定すること。
- 「Starlink(スターリンク)」等の衛星通信やモバイル Wi-Fi を全避難所に配備すること。
- 戸別受信機の配備改善や、多言語・ピクトグラムを活用した視覚的に分かりやすい情報発信を強化すること。

・ライフラインの維持と非常用電源の確保

- 水道配管の計画的な更新を継続すること。
- 停電時に決済機能が停止しないよう、民間小売店への非常用電源の配備を促進すること。
- 非常用水・電源を備えた「在宅避難型マンション」の普及を支援すること。

2024-2025 年度 防災に関する政策を研究する会 活動報告書

1. 目的


各自治体の政策や先進事例を学び議員の能力向上を図るとともに、国内外を問わず甚大な災害が発生している中、顕在化した課題を確認し解決を図ることで発災時における公助の向上を進める。


2. 活動日時

日時	内容	備考
2024年4月16日	キックオフミーティング	
2024年4月～5月中	A～Cグループミーティング	今後の進め方について
2024年5月17日	全体会議	
2024年6月24日	阪神・淡路大震災の歴史	講師:平野市議
2024年7月29日	芦屋市の防災対策について	講師:防災安全課職員
2024年8月19日	各種防災について	講師:今石 佳太氏(元市職員)
2024年8月28日	地域防災について	自主防災会連絡協議会役員とグループワーク
2024年10月25日	災害時の情報発信について	講師:神戸市広報戦略部長 多名部 重則氏
2024年11月11日	芦屋学園との意見交換会 防災ゲーム	芦屋学園の学生とグループワーク
2024年12月13日	全体会議	今後の進め方について

2025年1月29日	要配慮者支援と防災について	民生委員・児童委員の方々とグループワーク
2025年2月5日	地区防災計画について	講師:一般財団法人 関西情報センター・坊農 豊彦氏
2025年4月14日	加古川グリーンシティ 視察	講師:加古川グリーンシティ自主防災会 大西 賞典氏
2025年5月30日	兵庫県防災対策センター 視察	講師:兵庫県防災対策センター 柳田次長
2025年8月22日	全体会議	
2025年11月20日	全体会議	
2025年12月12日	全体会議	
2025年12月18日	全体会議	
2026年1月27日	芦屋市長へ「防災に関する政策提言書」を提出	

3. 活動内容

活動日時	2024年4月16日
活動場所	第1委員会室
活動内容	<p>第1回:キックオフミーティング</p> <p>事前に参加者を募り、有志で集まった12名で会議を開催した。 メンバーは、浅海、岩岡、川上、中村、西村、長谷、原、平野、ひろせ、福井(利)、福井(美)、田原 (後に川上市議が退会、西崎市議が入会)</p> <p>今後の方針について協議し、グループを作成。次回までにグループ単位で会議を開催し、各個人が考える意見を抽出することとした。</p> 


活動日時	2024年5月17日
活動場所	第1委員会室
活動内容	<p>第2回:全体会議</p> <p>4月~5月中に3グループに分かれて会議を開催し、各議員の意見抽出を進めた上で、会としての方向性をまとめることとした。</p> <p>この会としての最終的な方向性は、条例制定や意見書提出など示されたが、まずは研修を重ねて能力や意識を向上させることは一致し、それを今年度の目的とした。</p> 


活動日時	2024年6月24日
活動場所	第1委員会室
活動内容	<p>第3回:阪神・淡路大震災の歴史を学ぶ</p> <p>阪神・淡路大震災の映像記録を視聴した。 また、かつての本市の様子がどうであったか、議員としてどのような対応が必要であったかを当時現役の市議会議員として活動していた平野市議(当時)から、体験や当時の記事など資料を交えてお話頂き、阪神・淡路大震災の記憶を共有した。</p>





活動日時	2024年7月29日
活動場所	第1委員会室
活動内容	<p>第4回:芦屋市の防災対策について</p> <p>市の防災安全課の職員による、市内の防災の取組についてお話頂いた。 防災ガイドブックや防災倉庫の内容、非常時の組織体制や市内団体との関係などを学ぶとともに、自助の意識啓発や能登半島地震の復興支援の現場に関わって感じた課題などの共有も行った。</p>





活動日時	2024年8月19日
活動場所	大会議室
活動内容	<p>第5回:各種防災について</p> <p>かつて本市の職員であった今石 佳太氏をお招きして、阪神・淡路大震災の発災当時の経験やその後の取組についてお話頂いた。</p> 

活動日時	2024年8月28日
活動場所	第1委員会室
活動内容	<p>第6回:地域防災について</p> <p>市の自主防災会連絡協議会役員の方々をお招きして、地域の中で防災に関して感じる課題の共有や今後の自主防災の在り方についてグループに分かれて意見交換を行った。</p> <p>市の防災と一口にまとめることはできず、地域によって想定する災害が異なることや地域事情による事象が課題を生んでいることを確認した。</p> 

活動日時	2024年10月25日
活動場所	大会議室
活動内容	<p>第7回:災害時の情報発信について</p> <p>神戸市 広報戦略部長である多名部 重則氏を講師にお招きして、実際に能登半島地震の復興支援に入って行った防災支援についてお話頂いた。</p> <p>発災時には情報が錯綜する中、公共の情報発信が重要であることや、SNSの活用など時代に合わせたツールを使うこと、また受け手がほしいと思うような情報を見せ方にも考慮して発信することが重要であることをお話頂いた。</p> 

活動日時	2024年11月11日
活動場所	芦屋学園
活動内容	<p>第8回:芦屋学園との意見交換会、防災ゲーム</p> <p>芦屋学園にて高校生と防災カードゲームを行った後、学生が考える防災への取り組み方や自助への意識など意見交換を行った。</p> 

活動日時	2024年12月13日
活動場所	第1委員会室
活動内容	<p>第9回:全体会議</p> <p>これまでの研修や意見交換会を通しての各議員の所感を確認し、来年度に向けてどのように取組を進めるか協議を行った。これまでどおり、研修は引き続き続けていくことで進めていくとともに、意見交換だけでなく提言につながる研究の模索、ペット防災など新しい防災の視点、実際の防災訓練の取組の確認など、座学ではなくより具体的に研究会の方からアプローチをしていく活動を進める考えが挙げられた。</p> 



活動日時	2025年1月29日
活動場所	大会議室
活動内容	<p>第10回:要配慮者支援と防災について</p> <p>民生委員・児童委員の方々をお招きしてグループに分かれてワークショップを行い、日々の活動の中で感じる課題を共有した。</p> <p>要配慮者支援名簿はあるが、なかなか市の福祉部局との連携が進まないことや、住民の方とお会いすることがなかなかできず、各個人の家庭状況や必要な支援が分からない状況が続いていることなど多数の課題をお話頂いた。</p> 

活動日時	2025年2月5日
活動場所	大会議室
活動内容	<p>第11回:地区防災計画について</p> <p>一般財団法人 関西情報センターの坊農 豊彦氏を講師にお招きして地区防災計画に関わる講演を開催。地区防災計画制度の変遷についてお話頂き、また関わってこられた地区防災計画の具体例をご紹介頂いた。</p> <p>地区防災においてはリーダーの存在とセカンド的立ち位置にあたる人材を確保することが組織の確立に必要であり、その存在が課題になっているとのお話があった。</p>




活動日時	2025年4月14日
活動場所	加古川グリーンシティ
活動内容	<p>第12回:加古川グリーンシティ自主防災会の視察</p> <p>7棟約600世帯が生活する加古川グリーンシティ自主防災会に視察を行った。非常時でも使用できる井戸の設置、大人数の避難経路の確保、マンション内のイベントに絡めた防災の意識啓発などコミュニティ形成をしながら住民の顔が見える環境で助け合う関係性を構築している。</p>



活動日時	2025年5月30日
活動場所	兵庫県防災対策センター
活動内容	<p>第13回:兵庫県防災対策センターの視察</p> <p>阪神・淡路大震災の被害を大きく受け、その当時の職員の動きの振り返りとそこから反省して緊急時の対応についてご講演頂いた。</p> <p>県内各所の24時間の管理体制や職員の駐在など、いつ何があっても緊急対応できる設備の仕組みについてお話頂いた。</p>
	 

活動日時	2025年8月22日
活動場所	第2委員会室
活動内容	<p>第14回:全体会議</p> <p>各グループごとに事前に防災の課題を検討し出し合いながら全体で共有した。項目ごとに要望が必要な内容を細分化して再度調査することを協議し、次回までに要望書の形にまとめ、再度会議を行うこととした。</p>

活動日時	2025年11月20日
活動場所	議員応接室大
活動内容	<p>第15回:全体会議</p> <p>前回出し合った課題を細分化した上、適切な要望となっているか、不足がないかなど協議した。重複している箇所や各々の議員で課題と感じているところなどを次回までに取りまとめることで話を進めた。</p> 

活動日時	2025年12月12日・2025年12月18日
活動場所	議員応接室大
活動内容	<p>第16回・第17回:全体会議</p> <p>市に提出する提言書の取りまとめをした。 提言書の提出の日程調整と今後の活動について協議した。</p> 